

事務連絡

令和7年1月20日

会員各位  
政治連盟各位

(一社)宮城県ビルメンテナンス協会  
会長 大久保 寿人

宮城県ビルメンテナンス政治連盟  
理事長 三浦 信



### 宮城県発注の公共調達における価格転嫁の促進について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会事業にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、宮城県ビルメンテナンス協会並びに政治連盟では、別紙のとおり宮城県に要望書を提出致しました。

本件は、厚生労働省より「地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進に関する「重点支援地方交付金」の活用について」の通知で、各都道府県及び市区町村宛てにビルメンテナンス業者との契約において、労務費等の実勢価格の上昇を踏まえた価格分を上乗せする契約変更に本交付金を活用するよう通知がされております。

こうした国の交付金の活用などにより、本県のビルメンテナンス等の公共調達でもビルメンテナンス業における労務費が適切に価格転嫁されるよう、別紙要望書を提出致しましたのでお知らせいたします。

敬具

記

1. 「宮城県発注の公共調達における価格転嫁の促進について（要望）」

以上

2025年1月20日

宮城県知事  
村井嘉浩様

(一社)宮城県ビルメンテナンス協会  
会長 大久保 寿人

宮城県ビルメンテナンス政治連盟  
理事長 三浦 信



宮城県発注の公共調達における  
価格転嫁の促進について (要望)

時下、貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて昨年12月末、総務省より「重点支援地方交付金」が地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた価格転嫁の円滑化のための活用も可能であるとされ、厚生労働省からは、ビルメンテナンス業者との契約において労務費等の実勢価格の上昇を踏まえた価格分を上乗せする契約変更などに重点支援地方交付金を活用するよう、通知が発出されております。

ビルメンテナンス業は、経費構成のうち人件費が約8割を占める労働集約型産業であり、地元市民の雇用創出に貢献しているとともに、コロナ禍におけるエッセンシャルワーカーとして国からもお認めいただいた産業です。今般の最低賃金の大幅な引上げにより、最低賃金改定前に締結した契約金額では適切な業務の継続に重大な支障が生じ、市民の財産である公共建築物の資産価値の低下や、十分な雇用の確保が困難になる恐れがあります。

県におかれましても厳しい財政状況におかれていることは承知しておりますが、国の方針として「物価高騰を上回る賃上げ」が進められていることも踏まえ、ビルメンテナンス等の公共調達でも、こうした国の交付金の活用などにより、本県のビルメンテナンス業における労務費が適切に価格転嫁されるようお願い申し上げます。

敬具